

## 東京急行電鉄と三井住友カードが、 P A S M O電子マネー加盟店開拓について業務提携 ～「P A S M O電子マネー」とケータイクレジット「iD™」の共用端末を設置～

東京急行電鉄（本社：東京都渋谷区、社長：越村 敏昭）と三井住友カード（本社：東京都港区、社長：月原 紘一）は、2007年3月（予定）に開始されるICカード乗車券「P A S M O」の電子マネーサービスに対応し、P A S M Oの加盟店開拓について業務提携することで基本合意いたしました。

今後、東京急行電鉄と三井住友カードは、東急線沿線を中心に、P A S M O加盟店の開拓を共同で行います。

三井住友カードは、P A S M O電子マネーとNTTドコモと共同で展開するケータイクレジット「iD™」の両方の決済サービスに対応した共用読み取り端末（以下：マルチリーダ/ライタ）を2007年夏を目処に開発し、P A S M O・i D双方の加盟店網の拡大を推進してまいります。

プリペイド方式である「P A S M O」とポストペイ（後払い）方式である「i D」はどちらも決済サービスとしての強みをそれぞれ持っております。さらにP A S M OはS u i c a電子マネーと相互利用を行うことから、導入店舗にとってはマルチリーダ/ライタを設置することによりP A S M Oとi D・S u i c aの全てが利用可能となり、顧客利便性の向上と端末設置スペースの削減を実現いたします。

今後は、大型加盟店等で用いられているPOS（販売時点管理）システムとの連動機能も搭載する予定であり、小規模な小売店から大規模チェーンを展開する加盟店まで、幅広く対応が可能となります。

また東京急行電鉄は、P A S M Oの加盟店開拓を三井住友カードと共同で行うことにより、東急線沿線におけるP A S M O電子マネーサービスのスピーディーな普及を図ります。

なお同社では、P A S M O導入を契機に東急グループ共通ポイント「T O K Y Uポイント」を貯めることのできる「T O P &」カード（東急カード㈱発行）と、交通サービスとの連携を強化する方針です。T O K Y UポイントをP A S M OのS Fに交換できるサービス（2007年3月開始予定）など、各種連携サービスを実現するとともに、P A S M O電子マネーサービスの普及を図ることにより、東急線沿線におけるP A S M Oの利便性向上に意欲的に取り組んでまいります。

### **〈P A S M O電子マネーについて〉**

P A S M O電子マネーは、2007年3月のサービス開始（予定）時期より、J R東日本のS u i c a電子マネーと相互利用可能とすることで高い利便性を有しております。

発行者は（株）パスモであり、東京急行電鉄は一部公民鉄事業者と並んでP A S M O電子マネー加盟店の展開を行っていく事業者にあたります。駅構内の売店、飲料自販機や沿線の各種店舗、商業施設などで展開が図られていきます。（展開方針や規模は各事業者により異なります。）

備考）P A S M O電子マネーに関するニュースリリースは、2006年5月29日付で東京急行電鉄、（株）パスモほかよりお知らせしております。

### **〈三井住友カードの加盟店向け「ワンストップサービス」の展開について〉**

従来、加盟店が複数の決済サービスを導入したい場合は、それぞれの決済サービス事業者と加盟店契約をおこない、必要に応じて複数の読み取り端末を設置する必要がありました。

三井住友カードでは、クレジット・デビット・i D・P A S M O・S u i c a・中国銀聯（中国の銀行が発行するキャッシュカードでの決済サービス）といった複数の決済サービスを1台のクレジット決済端末で提供いたします。

これにより、加盟店は複数の事業者と個別に契約したり、決済サービス毎に売上集計・突合等を行なう必要がなくなります。売上代金精算（代金振込）の一本化等により、幅広いユーザを受け入れつつ加盟店業務の効率化を実現できることとなります。

今後も三井住友カードは、様々な業態の加盟店ニーズに応じた最適な決済ソリューションを提供してまいります。

「i D」は株式会社NTTドコモの商標です。

「P A S M O」は株式会社パスモの登録商標です。

以 上